

2024 年度（令和 6 年度）事業報告

I. 全体概観

2024 年度は、団塊の世代の全てが、後期高齢者となる「医療／介護に係る 2025 年問題」を前に最後に実施となる「診療報酬改定」や「医師の働き方改革」に関する労働法規の施行など、医療機関を取り巻く環境が大きく変化する中、当財団ではこうした変化を踏まえた対応を着実に進めた。

附属病院では、2024 年度から 3 年を期間として策定した新中期経営計画「選ばれる心研 2026」の初年度として、全てのステークホルダーに支持される病院づくりを目指し、主に以下の取組みを展開した。

(1) 経営体力を強化するための取組み

① 心臓血管外科診療体制の強化

バランスの取れた循環器専門病院の実現に向けて、当年度に 3 名の心臓血管外科医を招聘し、新たな心臓血管外科体制で運営を開始した。その結果として、病院内外からの紹介患者の拡大や緊急・救急患者の積極的な受け入れにより、開心術は 144 件（予算達成率 180.0%、対前年度比 +101 件）となり多くの外科治療を実施した。

② 医療ツーリズムによる外国籍患者の集患

エージェントによる協力のもと、国内での治療実績紹介セミナーや中国（北京・上海）における国際医療展示会への出店や病院の近隣にある大使館との関係強化などを通じて、2023 年の取組み開始から当年度末迄で累計 107 件の受入れ実績となった。

(2) 「選まれ、信頼され続ける」病院であるための取組み

① 2024 年診療報酬制度改定を踏まえ、長らく HCU（ハイケアユニット）にて実施してきた

重症者管理を、ICU（集中治療室）での算定に変更、再開し、高度で安心できる治療体制を再構築した。

② 2023 年度より設置した入退院支援センターの安定的な運営により、患者、ご家族に安心して治療いただける体制を整備した。

(3) 病院の運営基盤を支える取組み

① 労働関連法令への適切な対応

「医師の働き方改革」に関連した労働法規改訂にも適切に対応し、医師の負担を軽減するため、看護師、薬剤師、放射線技師など、多職種でのタスクシフト、タスクシェア、および業務効率化を進めた。

② 診療報酬改定に伴うベースアップ対応と処遇改善

政府方針に従い、2024 年度から 2025 年度にかけて、2023 年度対比で 4.5%のベースアップに対応した。対象者は 40 歳以上の医師を除く職員全員とした。また、業績連動報酬の運営開始並びに看護部における主任・副主任制度の導入などの処遇見直しも行った。

③ 成長支援機会の拡充

挑戦する職員一人一人の専門知識の習得や技能の向上に向けて、育成や成長を支援すべく、外部資格取得奨励制度の対象資格を拡大し、費用支援も拡充した。

④ 職場環境整備の推進

コンプライアンス強化として内部通報規程、ハラスメント防止規定の制定並びに改訂と同時に社内研修を実施。また、外部産業医との契約や EAP(職員支援プログラム) 導入により職員が育児・介護や職場の人間関係、などの相談が外部に相談出来る環境を整備した。職員の福利厚生向上にむけベネフィットワンとの契約も行った。

以上の取組み等により、当年度の診療事業収益は、約 47 億円となり、当財団の設立以来、過去最高の収入を記録した。一方で、機器、設備投資を含めた経常収支は、中長期的にサステナブルな状態には至っておらず、一層の経営強化が必要だと認識している。

他方、研究所においては、不整脈、心不全、冠動脈の各ユニットを横断する研究及び全国的な多施設共同研究を継続し、日本循環器学会に 23 演題、英文原著論文 25 編と、循環器領域においては全国の医療施設の中でも上位に位置する充実した実績を出している。

また、患者のデータを集積した心研データベースを活用しながら AI を利用した研究も継続し、日本循環器学会では AI 関連のみで 6 演題を発表した。

2025 年度は 3 年計画の中期経営計画「選ばれる心研 2026」の 2 年目となる。厳しい競争環境である六本木に立地する循環器専門病院として、当院が中長期的なサステナビリティを確保するため、引き続き循環器内科と心臓血管外科のバランスの取れた医療提供体制の確立を推進。さらに、高度で質の高い特色ある医療・治療提供に加えて新規に取り組むべき領域の検討を実施する。また、コミュニケーションの活性化を通じて多職種が協力し合う力強い組織作り、職員が誇りを持ち成長を感じられる風土の醸成など、必要な投資を行いながら、環境変化に即した対応を行っていく。

II. 2024 年度運営における取組み

1. 研究活動部門

・2024年度は、組織を横断する4部門・4ユニットからなる研究を推進し、全体として日本循環器学会にて23演題、英文原著論文24編という充実した成果を得ることができた。

(1) ARO 部門 (CVI ARO)

2014年度に設立したCVI AROは、本邦における多施設共同研究の拠点を提供することを目指すものである。

2024年度は、CVI AROが事務局を務め、全国レベルで約30000例を超える高齢者心房細動症例を登録したANAFIE Registryで、その主要解析ならびにサブ解析として計3編の英文原著論文を発表した。また、AIによる循環器疾患診断アルゴリズムを構築することを目的とした企業との共同研究について、単施設・多施設研究をCVIAROが事務局となつて行った（学会発表・論文実績は心研DBの欄に記載）。同研究のアルゴリズムを基にしたAI心電図が現在医療機器として申請中である。

<2024 年度原著論文（英文）>

1. Nakamura M, Yamashita T, Suzuki S, et al. Coronary events in elderly patients with non-valvular atrial fibrillation:a prespecified sub-analysis of the ANAFIE registry Cardiovasc Interv Ther. 2024;39(2):145-155. 4/1/2024
2. Yamamoto T, Yamashita T, Suzuki S, et al. Gastrointestinal bleeding in elderly patients with atrial fibrillation:prespecified All Nippon Atrial Fibrillation in the Elderly (ANAFIE) Registry subgroup analysis Sci Rep. 2024;14(1):9688. 4/27/2024
3. Suzuki S, Yamashita T, et al. Patient Outcomes in Very Elderly Patients With Non-Valvular Atrial Fibrillation — ANAFIE Registry —. Circ Rep. 2024;6(8):283-293 7/23/2024

(2) 心研データベース (Shinken Database) 部門

Shinken Database による解析は全体として、2024 年度日本循環器学会に合計 20 演題（不整脈 7、冠動脈 3、心不全 10）が採択された。このうち AI 心電図による「Shinken AI-ECG データベース」からの採択が 6 演題であった。また、英語原著論文として 24 本（うち AI 関連 2 本）を報告した。

[1]不整脈ユニット

2024 年度は、80 歳以上の心房細動患者に対するカテーテルアブレーションの多施設共同研究、発作性および持続性心房細動患者における診断から治療までの期間のアブレーション治療に

対する影響、AIを用いた心電図による心疾患診断に関する研究を日本循環器学会で報告、英文原著論文計12編を報告した。

<2024年度原著論文（英文）>

1. Kodani E, Yamashita T, et al. Characteristics and outcomes in elderly patients with non-valvular atrial fibrillation and high bleeding risk: subanalysis of the J-RHYTHM Registry. *Heart Vessels*. 2024;39(4):330-339. 2024/4/1
2. Yamashita T, et al. Pharmacokinetics of Edoxaban 15mg in Very Elderly Patients with Nonvalvular Atrial Fibrillation: A Subanalysis of the ELDERCARE-AF Study *Thromb Haemost*. 2024;124(9):874-882. 4/19/2024
3. Hirota N, et al. Evaluating convolutional neural network-enhanced electrocardiography for hypertrophic cardiomyopathy detection in a specialized cardiovascular setting *Heart Vessels*. 2024;39(6):524-538. 6/1/2024
4. Suzuki S Expectations for MIRACLE-AF: Ensuring Guideline-Recommended AF Treatment Strategy Is More Than Pie in the Sky *JACC Asia*. 2024;4(10):774-776 9/17/2024
5. Akao M, Suzuki S, Yamashita T, et al. A Novel Risk Score for Major Bleeding in Japanese Patients with Non-Valvular Atrial Fibrillation: The J-RISK AF Study *J Atheroscler Thromb*. 2024;31(11):1591-1606 11/1/2024
6. Ogiso S, Yamashita T, et al. Association between ventricular arrhythmia (premature ventricular contractions burden and nonsustained ventricular tachycardia) and cardiovascular events in patients without structural heart disease *J Arrhythm*. 2024;41(1):e13203. 12/15/2024
7. Kaikita K, Yamashita T, et al. Antiplatelets for Cardiovascular Disease in Non-valvular AF with Rivaroxaban: A Subanalysis of the EXPAND Study *J Atheroscler Thromb*. 2025;32(2):176-187. 2/1/2025
8. De Caterina R, Unverdorben M, Yamashita T, et al. Two-Year Follow-Up of Patients With Atrial Fibrillation Receiving Edoxaban in Routine Clinical Practice: Results From the Global ETNA-AF Program. *Clin Cardiol*. 2025;48(3):e70091. 2/1/2025
9. Iwasaki YK, Suzuki S, et al. JCS/JHRS 2024 Guideline Focused Update on Management of Cardiac Arrhythmias. *Circ J*. 2025 Feb 14. doi: 10.1253/circj.CJ-24-0073. Online ahead of print. 2/14/2025
10. Hirota N, et al. Electrographic parameter profiles for differentiating hypertrophic cardiomyopathy stages *J Arrhythm*. 2025;41(2):e70031 3/4/2025
11. Suzuki S, et al. Triphasic Changes in Ischemic Stroke Incidence With Age in Non-Valvular Atrial Fibrillation Patients - Pooled Analysis of the Shinken Database, J-RHYTHM Registry, and Fushimi AF Registry *Circ Rep*. 2025;7(4):303-307 3/11/2025
12. Morrone D, Yamashita T, et al. Edoxaban treatment in routine clinical practice is highly

concordant with the 2020 European Society of Cardiology atrial fibrillation guidelines: results from the noninterventional Global ETNA-AF programme Eur Heart J Open. 2025;5(2) 3/28/2025

[2]心不全ユニット

心エコー指標と既存のスコアリングシステムの組み合わせによる新規心房細動の発症予測についての研究、昨今問題となっている supra-normal ejection fraction を有する心不全患者の臨床背景や予後の変遷、新規心不全治療薬の効果指標に関する検討、心膜肥厚の心臓術後の経過への影響、閉経後女性における運動負荷時の酸素摂取量への心拍数の依存度など、幅広い観点から循環器の病態について心研データベースを用いた臨床研究を行った。いずれもヨーロッパ心臓病学会分科会、日本循環器学会総会で報告した。

その他、厚労科研事業（循環器病の慢性期・維持期におけるリハビリテーションの有効性の検証のための研究）におけるシステムティックレビューが Circulation Journal に掲載された。他、たこつぼ心筋症における心筋障害程度の把握に造影 CT の遅延造影が有用であることや、心嚢液貯留患者の予後を解析した報告が peer-reviewed journal に掲載された。

<2024 年度原著論文（英文）>

1. Sakuma M, Kato Y, et al. Temporal change of extracellular volume on computed tomography with late enhancement:a case of Takotsubo syndrome Eur Heart J Case Rep. 2024;8(4):ytac175. 4/15/2024
2. Takahashi T, Sakurada K, et al. Incidence of Hospitalization-Associated Disability in Older Patients With Heart Failure Circ J. 2024;88(5):672-679. 4/25/2024
3. Hori K, Kato Y, et al. Descriptions of Etiology, Clinical Course, and Prognosis of Patients Presenting with Pericardial Effusion Int Heart J. 2024;65(3):452-457. 5/31/2024
4. Yamamoto S, Kato Y, et al. Impact of Long-Term Exercise -Based Cardiac Rehabilitation in Patients With Chronic Heart Failure -A Systematic Review and Meta-Analysis. Circ J 2024;88:1360-1371 8/23/2024
5. Hayashi K, et al. Psychometric Analysis of the Heart Failure Somatic Perception Scale in Japanese Patients With Heart Failure J Cardiovasc Nurs. 2025;40(2):182-192. 3/1/2025

[3]冠動脈疾患ユニット

2024 年度は、昨年度同様、冠動脈慢性完全閉塞(CTO)病変に対する PCI の国内大規模レジストリーのサブ解析を英語原著論文として発表したほか、アジア・太平洋地域の医師との共著で CTO 病変に対する順行性ワイヤリングに関する総説を発表した。また、急性冠症候群に対する PCI に関する日本心血管インターベンション治療学会のエキスパートコンセンサスドキュメント作成にも参加した。

<2024 年度原著論文（英文）>

1. Tanaka H, Oikawa Y, et al. Retrograde Coronary Chronic Total Occlusion Intervention (JR-CTO) Score: From the Japanese CTO-PCI Expert Registry. JACC Cardiovasc Interv. 2024;17(11):1374-1384. 6/10/2024
2. Hirai K, Oikawa Y, et al. Determinants of One-Year Outcome After Successful Percutaneous Coronary Intervention for Chronic Total Occlusion; Insight from Japanese CTO-PCI Expert Registry Am J Cardiol. 2024;225:108-117. 8/15/2024
3. Ozaki Y, Yajima J, et al. CVIT expert consensus document on primary percutaneous coronary intervention (PCI) for acute coronary syndromes (ACS) in 2024 Cardiovasc Interv Ther. 2024 ;39(4):335-375. 10/1/2024
4. Niizeki T, Oikawa Y, et al. Percutaneous Coronary Intervention for Aorto-Ostial Chronic Total Occlusion: Evaluating Lesion Complexity and Procedural Outcomes JACC Cardiovasc Interv. 2024;17(19):2243-2255. 10/14/2024
5. Wu EB, Matsuno S, et al. New Frontiers in Antegrade Wiring From the Asia Pacific Chronic Total Occlusion Club. JACC Asia. 2025;5(2):219-230. 2/1/2025

[4]外科治療ユニット

2024 年度は、外科体制の再構築の初年度として、診療の質の向上および臨床実績の確保に注力した。

(3) 臨床試験部門

2024 年度は、2023 年度より継続している治験と製造販売後臨床試験および新規依頼の治験を実施した。また、治験においては、医薬品・医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令（GCP 省令）を遵守し、治験以外の臨床研究については、研究者が生命・医学系倫理指針や臨床研究法等関連法規が求める要件を満たした研究が行えるよう継続してサポートを行った。

<2024 年度に実施した治験・製造販売後臨床試験> （6 件 うち 2025 年度継続 5 件）

試験名（略称）	薬剤・機器の種類	対象	契約 症例数	実施数	状況
BuMA-001 臨床試験	生体吸収性ポリマー 薬剤溶出型ステント	狭心症	10	8	2024 年度終了
NP030 臨床試験	薬剤コーテッドバルーン	狭心症	15	5	2025 年度継続 （登録終了）

NP024 臨床試験	ポリマーなし 薬剤溶出型ステント	狭心症	15	14	2025 年度継続 (登録終了)
ELX 1805J 臨床試験	薬剤溶出型バイオアダプター	狭心症	14	14	2025 年度継続 (登録終了)
Librexia Af 第Ⅲ相試験	抗凝固薬 (第Ⅺa 因子阻害薬)	心房細動 心房粗動	21	21	2025 年度継続 (登録終了)
CPJ-10001 臨床試験	薬剤コーテッドバルーン	冠動脈小 血管新規 病変/ス テント内 再狭窄病 変	10	1	2025 年度継続 (登録期間中)

2. 付属病院

当年度は、循環器内科と心臓血管外科のバランスの取れた循環器専門病院の実現に向けて、新たな心臓血管外科体制(当年度に新任外科医3名が着任)で運営を開始するとともに、継続的な医療サービスの質の向上に取り組むことで、循環器専門病院としての役割発揮に尽力した。

当院の重要な役割発揮、すなわち手術、カテーテル治療の質量ともに十分な提供に向けて、他医療施設との診療連携強化による新しい患者の紹介増加を企図し、4年ぶりに診療連携懇談会をリアル開催(97医療施設、151名の参加)するとともに、当院と他医療施設との信頼関係構築、強化に向けて、医師、連携担当者による医療施設訪問も積極化した。その結果として、他医療施設からの当年度新規患者紹介数は2,101名となり、前年度対比+51名増加した。

上記以外の取組みも着実に進め、当年度の診療事業収益は、46.9億円となり、当財団の設立以来、過去最高の収入を記録した。

<主な診療実績>

①診療収入

診療収入	2024年度 実績(百万円)	予算 達成率(%)	前年度比	
			増減(百万円)	伸び率(%)
外来収入	1,136	105.2%	+45	+4.1%
入院収入	3,555	109.2%	+599	+20.2%
合計	4,697	108.4%	+648	+16.0%

※診療報酬査定減による収入減少等もあり、外来収入と入院収入の和は合計と一致しない。

②延べ患者数

診療収入	2024年度 実績(名)	予算 達成率(%)	前年度比	
			増減(名)	伸び率(%)
外来患者	55,153	102.4%	+1,071	+1.9%
入院患者	18,193	105.3%	+1,637	+9.8%

③内科部門

心臓カテーテル治療	2024年度 実績(件)	予算 達成率(%)	前年度比	
			増減(件)	伸び率(%)
心臓カテーテル検査	874	103.1%	+28	+3.3%
冠動脈形成術(PCI)等	578	96.6%	▲33	▲5.5%
心筋焼灼術(ABL)等	451	88.4%	▲21	▲4.5%
経カテーテル的大動脈置換術(TAVI)	22	73.3%	±0	±0.0%
経皮的左心耳閉鎖術(Watchman)	11	-	+4	+57.1%

※経皮的左心耳閉鎖術(Watchman)は導入初期段階等の理由から、予算を設定せず。

② 外科部門

手術	2024 年度 実績(件)	予算 達成率(%)	前年度比	
			増減(件)	伸び率(%)
開心術 (内 MICS)	144 (21)	180.0%	+101 (+1)	+234.8% (+5.0%)
非開心術	70	437.5%	+49	+233.3%
ステントグラフト	22	110.0%	+6	+37.5%
PMI/ICD	127	120.9%	+20	+18.6%

(1) 心臓血管外科診療体制の強化

循環器内科と心臓血管外科のバランスの取れた循環器専門病院の実現に向けて、心臓血管外科診療体制の強化に努め、当年度より新たな心臓血管外科体制(当年度に新任外科医 3 名が着任)で運営を開始した。その結果、病院内外からの紹介患者の増大や緊急・救急患者の積極的な受け入れ等により、多くの外科治療(開心術件数144件:予算達成率180.0%、前年度比+101件)を実施した。

(2) 低侵襲治療の推進

患者の高齢化により侵襲的な治療を受けることが難しい症例の増加を踏まえ、特に、弁膜症をはじめとした構造的な心疾患への低侵襲治療の推進を実施した。

① 従来から実施している低侵襲治療

- 冠動脈疾患に対する冠動脈インターベンションや不整脈に対するカテーテルアブレーションにおいては引き続き、都内 23 区でトップレベルの実績となった。
- 冠動脈インターベンション治療は、心臓カテーテル検査が 874 件となり、前年度対比で 28 件増加した。一方で、冠動脈形成術(PCI)等は 578 件となり、前年度対比で▲33 件減少したものの、他医療施設対比でも引き続き十分な実績となった。
- 不整脈に対するカテーテルアブレーション治療は 451 件となり、前年度対比で▲21 件減少したため、2025 年度以降も集患に向けた取組み強化の必要性を認識している。

② 新たな低侵襲的なカテーテル治療

- 2022 年度から本格導入した TAVI は実施数 22 件となり、前年度と同件数を確保した。
- 2023 年度より導入した、新たな低侵襲的なカテーテル治療である Watchman は 11 件となり、前年度対比で+4 件増加し、当該治療の定着に向けて着実に進捗している。

③ MICS の推進

- ・ 完全鏡視下での外科低侵襲治療(MICS)は、実施施設が限定されるものとして、外科適用患者に訴求できる手技である。当年度は新たな心臓血管外科診療体制のもと、実施数 21 件となり、前年度対比で 1 件増加した。

(3) 救急医療の拡充

患者の高齢化に伴い、ここ 10 年で救急出動件数が漸増しており、病院の救急受入れは地域医療の重要なニーズとなっている。当院は循環器専門病院であるため全ての救急患者を受入れられるわけではないが、外科・内科の循環器両分野において出来るだけ多くの患者を受入れ、消防署訪問などを通じて、地域のニーズに応える対応を展開した。

- ・ 本年度の救急車受入件数は、571 件となり、前年度対比で▲77 件減少した。他医療施設での救急車の受入れ強化を確認しており、競争が激しくなっていることが主要因と認識している。
- ・ 救急受入れは入院患者数の増加にもつながるため、救急医療の拡充は重要な課題である。そうした中、当年度において新たな心臓血管外科体制による手術実績を確保したことにより、2025 年度から当院は東京都(消防庁、医師会、福祉保健局)で組織する救急事業「急性大動脈スーパーネットワーク」への復帰を果たした。今後、外科領域での救急搬送増加が期待されるが、競争環境を踏まえ、救急医療の拡充に向けた取組みを継続していく。

(4) 入退院プロセスの質とスピードの改善

現代は時間に価値を見出す人も多く、医療の質だけでなく診断や治療へのプロセスの迅速性も求められるようになっている。そのため、患者利便性を向上すべく、2023 年度より「入退院支援センター」を設置し、当年度には安定的な運用に至った。当該取組みにより、安心して治療を受けていただくための患者、ご家族とのコミュニケーション充実と入退院プロセスの迅速性を確保している。

(5) 新規患者数の増加

循環器専門病院である当院にとって、連携先医療施設からの患者紹介は病院運営の基盤である。そのため、4年ぶりに診療連携懇談会をリアル開催(97 医療施設、151 名の参加)するとともに、当院との信頼関係構築、強化に向けて、外科新体制の紹介を主目的として、紹介実績の多い近隣区の中核紹介医療施設を中心に、医療施設への訪問増加等の取組みを展開した。その結果として、当年度の新規紹介患者数 2,101 名となり、対前年度比+51 名増加した。

(6) 働きやすい病院づくり

病院のサステナビリティ確保のためには、職員一人一人の「働きやすさ」や「働きがい」が欠かせないものである。まさに、職員からも「選ばれる心研」とならなくてはならない。

- ・ 職員一人一人の専門知識の習得や技能の向上に向けて、育成や成長を支援すべく、外部資格取得奨励制度の対象資格を拡大し、費用支援も拡充した。
- ・ 福利厚生の実施を企画し、Netflix の無料視聴サービスなどが受けられる、ベネフィットワン社のベネフィットステーションを導入した。当該サービスは、民間病院での導入実績は少ない模様で、人材定着や採用活動にも寄与するものと期待している。
- ・ その他、2024 年 6 月の診療報酬改定にて設定されたベースアップ評価料収入を財源として、40 歳以上の医師等を除く職員（以下、支給対象職員）に処遇改善手当を支給した。当該手当により、支給対象職員の当年度給料は前年度対比で 2.5%の増加となった。
（諸手当等除く月例給料ベース）

Ⅲ. 事業報告附属明細表

特段記載する事項はありません。

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 ・ 預 金	575,003,312	668,301,649	△ 93,298,337
医 業 未 収 金	732,963,862	553,470,733	179,493,129
貸 倒 引 当 金	-	-	-
未 収 金	9,936,419	3,654,290	6,282,129
医 薬 品	18,786,502	14,250,003	4,536,499
前 払 費 用	9,675,868	9,409,979	265,889
未 収 収 益	283,009	888,372	△ 605,363
そ の 他 の 流 動 資 産	2,428,030	9,756,968	△ 7,328,938
流動資産合計	1,349,077,002	1,259,731,994	89,345,008
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地	3,576,602,218	3,576,602,218	-
預 金	660,324	660,324	-
投 資 有 価 証 券	107,200,853	109,973,072	△ 2,772,219
基 本 財 産 合 計	3,684,463,395	3,687,235,614	△ 2,772,219
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 特 定 資 産	327,869,036	328,309,964	△ 440,928
医 療 用 設 備 投 資 引 当 特 定 資 産	1,222,650,144	1,222,722,202	△ 72,058
特 定 資 産 合 計	1,550,519,180	1,551,032,166	△ 512,986
(3) その他固定資産			
有形固定資産			
建 物	3,653,450,562	3,653,450,562	-
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,317,523,925	△ 1,221,255,206	△ 96,268,719
医 療 用 器 械 備 品	1,730,030,339	1,692,750,074	37,280,265
医 療 用 器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,590,533,715	△ 1,496,943,916	△ 93,589,799
そ の 他 器 械 備 品	309,174,619	291,275,632	17,898,987
そ の 他 器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 251,319,042	△ 211,121,043	△ 40,197,999
土 地	3,773,857,636	3,773,857,636	-
有 形 固 定 資 産 合 計	6,307,136,474	6,482,013,739	△ 174,877,265
無形固定資産			
ソ フ ト ウ ェ ア	65,974,506	87,933,888	△ 21,959,382
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9,248	19,336	△ 10,088
無 形 固 定 資 産 合 計	65,983,754	87,953,224	△ 21,969,470
その他の資産			
敷 金	6,711,000	6,569,000	142,000
長 期 前 払 費 用	1,381,835	590,584	791,251
破 産 更 正 債 権 等	2,089,097	2,128,797	△ 39,700
貸 倒 引 当 金	△ 2,089,097	△ 2,128,797	39,700
そ の 他 の 資 産 合 計	8,092,835	7,159,584	933,251
その他固定資産合計	6,381,213,063	6,577,126,547	△ 195,913,484
固定資産合計	11,616,195,638	11,815,394,327	△ 199,198,689
資産合計	12,965,272,640	13,075,126,321	△ 109,853,681

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買 掛 金	389,581,003	321,176,280	68,404,723
未 払 金	149,170,979	160,791,792	△ 11,620,813
前 受 金	-	461,600	△ 461,600
預 り 金	14,299,421	12,452,621	1,846,800
賞 与 引 当 金	106,094,257	95,717,981	10,376,276
流動負債合計	659,145,660	590,600,274	68,545,386
2. 固定負債			
長 期 未 払 金	16,252,132	13,966,053	2,286,079
退 職 給 付 引 当 金	525,317,353	559,366,427	△ 34,049,074
固定負債合計	541,569,485	573,332,480	△ 31,762,995
負債合計	1,200,715,145	1,163,932,754	36,782,391
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	-	-	-
指定正味財産合計	-	-	-
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(-)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
2. 一般正味財産	11,764,557,495	11,911,193,567	△ 146,636,072
(うち基本財産への充当額)	(3,684,463,395)	(3,687,235,614)	(△ 2,772,219)
(うち特定資産への充当額)	(1,222,650,144)	(1,222,722,202)	(△ 72,058)
正味財産合計	11,764,557,495	11,911,193,567	△ 146,636,072
負債及び正味財産合計	12,965,272,640	13,075,126,321	△ 109,853,681

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				項番
1. 経常増減の部				1
(1) 経常収益				2
基本財産運用益	319,966	368,128	△ 48,162	3
基本財産受取利息	319,966	368,128	△ 48,162	4
特定資産運用益	1,851,379	2,376,811	△ 525,432	5
特定資産受取利息	1,851,379	2,376,811	△ 525,432	6
診療事業収益	4,697,399,573	4,049,573,653	647,825,920	7
入院診療収益	3,356,873,083	2,777,798,658	579,074,425	8
室料差額収益	197,770,669	178,997,900	18,772,769	9
外来診療収益	1,136,060,089	1,091,616,509	44,443,580	10
保健予防活動収益	5,351,428	6,476,796	△ 1,125,368	11
その他の医業収益	28,828,534	10,785,950	18,042,584	12
査定減	△ 27,484,230	△ 16,102,160	△ 11,382,070	13
受取寄附金	203,560,000	174,003,000	29,557,000	14
通常受取寄附金	53,560,000	24,003,000	29,557,000	15
特別受取寄附金	150,000,000	150,000,000	-	16
研究受託収益	29,653,448	12,776,110	16,877,338	17
貸倒引当金戻入収益	788,720	655,164	133,556	18
雑収益	42,004,371	31,737,079	10,267,292	19
駐車場収益	11,814,000	11,814,000	-	20
受取利息	4,264	10	4,254	21
その他雑収益	30,186,107	19,923,069	10,263,038	22
経常収益計	4,975,577,457	4,271,489,945	704,087,512	23
(2) 経常費用				24
事業費	5,063,689,199	4,647,561,643	416,127,556	25
人件費	1,725,095,179	1,672,747,264	52,347,915	26
給料手当	1,119,428,787	1,060,544,150	58,884,637	27
役員報酬	63,755,640	74,037,357	△ 10,281,717	28
賞与	178,871,135	173,808,249	5,062,886	29
賞与引当金繰入額	104,144,600	94,022,640	10,121,960	30
退職給付費用	64,115,986	86,449,047	△ 22,333,061	31
法定福利費	194,779,031	183,885,821	10,893,210	32
材料費	2,299,554,648	1,983,163,427	316,391,221	33
医薬品費	554,084,059	509,708,043	44,376,016	34
診療材料費	1,719,050,488	1,455,627,719	263,422,769	35
医療消耗器具備品費	5,840,593	2,482,579	3,358,014	36
給食用材料費	20,579,508	15,345,086	5,234,422	37
委託費	292,370,315	277,848,644	14,521,671	38
検査委託費	93,589,228	77,613,327	15,975,901	39
給食委託費	32,076,000	32,076,000	-	40
寝具委託費	6,033,036	5,990,035	43,001	41
医事委託費	4,784,165	4,705,353	78,812	42
清掃委託費	29,947,720	29,538,080	409,640	43
保守委託費	62,557,660	61,613,169	944,491	44
その他の委託費	63,382,506	66,312,680	△ 2,930,174	45
設備関係費	421,946,112	395,998,566	25,947,546	46
減価償却費	256,216,126	255,084,745	1,131,381	47 ※
器機賃借料	27,057,764	19,109,109	7,948,655	48
修繕費	22,371,491	7,899,794	14,471,697	49
固定資産税等	3,265,100	3,100,123	164,977	50
器機保守料	112,046,438	109,822,911	2,223,527	51
器機設備保険料	989,193	981,884	7,309	52
研究研修費	26,421,499	39,460,299	△ 13,038,800	53
研究図書費	3,544,645	4,226,891	△ 682,246	54
研修費	22,876,854	35,233,408	△ 12,356,554	55

※うち 建物9,626万円、医療機器9,358万円、その他器械備品4,049万円

科目				当年度	前年度	増減	備考
Ⅰ			経費	292,198,042	271,070,956	21,127,086	57
			福利厚生費	54,079,152	52,775,467	1,303,685	58
			旅費交通費	27,602,956	28,597,124	△ 994,168	59
			職員被服費	13,515,441	13,476,760	38,681	60
			通信費	21,527,551	20,505,294	1,022,257	61
			広告宣伝費	6,421,143	2,489,235	3,931,908	62
			消耗品費	23,392,935	22,407,859	985,076	63
			消耗器具備品費	1,042,800	35,200	1,007,600	64
			水道光熱費	77,680,073	70,903,750	6,776,323	65
			保険料	1,092,244	1,044,044	48,200	66
			交際費	2,570,514	2,715,223	△ 144,709	67
			諸会費	629,000	1,089,671	△ 460,671	68
			租税公課	14,045,149	10,821,730	3,223,419	69
			医業貸倒損失	-	-	-	70
			貸倒引当金繰入額	903,164	411,724	491,440	71
			雑費	47,695,920	43,797,875	3,898,045	72
			受託研究費等	6,103,404	7,272,487	△ 1,169,083	73
			管理費	58,254,678	63,085,679	△ 4,831,001	74
			人件費	50,344,972	52,960,754	△ 2,615,782	75
			給料手当	17,485,653	13,250,029	4,235,624	76
			役員報酬	22,162,618	29,760,461	△ 7,597,843	77
			賞与	3,413,305	3,512,810	△ 99,505	78
			賞与引当金繰入額	1,949,657	1,695,341	254,316	79
			退職給付費用	984,940	1,120,700	△ 135,760	80
			法定福利費	4,348,799	3,621,413	727,386	81
			委託費	5,938,438	8,057,545	△ 2,119,107	82
			経費	1,971,268	2,067,380	△ 96,112	83
			福利厚生費	-	-	-	84
			旅費交通費	910,260	839,420	70,840	85
			会議費	103,658	175,880	△ 72,222	86
			保険料	403,750	520,420	△ 116,670	87
			支払利息	-	-	-	88
			雑費	553,600	531,660	21,940	89
			経常費用計	5,121,943,877	4,710,647,322	411,296,555	90
			当期経常増減額	△ 146,366,420	△ 439,157,377	292,790,957	91
2. 経常外増減の部				92			
(1) 経常外収益				93			
土地売却差益	-	-	-	94			
固定資産売却益	-	1,491,995	△ 1,491,995	95			
経常外収益計	-	1,491,995	△ 1,491,995	96			
(2) 経常外費用				97			
固定資産除却損	-	-	-	98			
固定資産売却損	269,652	-	269,652	99			
経常外費用計	269,652	-	269,652	100			
当期経常外増減額	△ 269,652	1,491,995	△ 1,761,647	101			
当期一般正味財産増減額	△ 146,636,072	△ 437,665,382	291,029,310	102			
一般正味財産期首残高	11,911,193,567	12,348,858,949	△ 437,665,382	103			
一般正味財産期末残高	11,764,557,495	11,911,193,567	△ 146,636,072	104			
Ⅱ 指定正味財産増減の部				105			
一般正味財産への振替額	-	-	-	106			
当期指定正味財産増減額	-	-	-	107			
指定正味財産期首残高	-	-	-	108			
指定正味財産期末残高	-	-	-	109			
Ⅲ 正味財産期末残高	11,764,557,495	11,911,193,567	△ 146,636,072	110			

正味財産増減計算書 内訳書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	159,983	159,983	319,966
基本財産受取利息	159,983	159,983	319,966
特定資産運用益	1,851,379	-	1,851,379
特定資産受取利息	1,851,379	-	1,851,379
診療事業収益	4,639,304,878	58,094,695	4,697,399,573
受取寄附金	203,560,000	-	203,560,000
通常受取寄附金	53,560,000	-	53,560,000
特別受取寄附金	150,000,000	-	150,000,000
研究受託収益	29,653,448	-	29,653,448
貸倒引当金戻入収益	788,720	-	788,720
雑収益	42,004,371	-	42,004,371
駐車場収益	11,814,000	-	11,814,000
受取利息	4,264	-	4,264
その他雑収益	30,186,107	-	30,186,107
経常収益計	4,917,322,779	58,254,678	4,975,577,457
(2) 経常費用			
事業費	5,063,689,199		5,063,689,199
人件費	1,725,095,179		1,725,095,179
給料手当	1,119,428,787		1,119,428,787
役員報酬	63,755,640		63,755,640
賞与	178,871,135		178,871,135
賞与引当金繰入額	104,144,600		104,144,600
退職給付費用	64,115,986		64,115,986
法定福利費	194,779,031		194,779,031
材料費	2,299,554,648		2,299,554,648
医薬品費	554,084,059		554,084,059
診療材料費	1,719,050,488		1,719,050,488
医療消耗器具備品費	5,840,593		5,840,593
給食用材料費	20,579,508		20,579,508
委託費	292,370,315		292,370,315
検査委託費	93,589,228		93,589,228
給食委託費	32,076,000		32,076,000
寝具委託費	6,033,036		6,033,036
医事委託費	4,784,165		4,784,165
清掃委託費	29,947,720		29,947,720
保守委託費	62,557,660		62,557,660
その他の委託費	63,382,506		63,382,506
設備関係費	421,946,112		421,946,112
減価償却費	256,216,126		256,216,126
器機賃借料	27,057,764		27,057,764
修繕費	22,371,491		22,371,491
固定資産税等	3,265,100		3,265,100
器機保守料	112,046,438		112,046,438
器機設備保険料	989,193		989,193
研究研修費	26,421,499		26,421,499
研究図書費	3,544,645		3,544,645
研修費	22,876,854		22,876,854

科目				公益目的事業会計	法人会計	合計
			経費	292,198,042		292,198,042
			福利厚生費	54,079,152		54,079,152
			旅費交通費	27,602,956		27,602,956
			職員被服費	13,515,441		13,515,441
			通信費	21,527,551		21,527,551
			広告宣伝費	6,421,143		6,421,143
			消耗品費	23,392,935		23,392,935
			消耗器具備品費	1,042,800		1,042,800
			水道光熱費	77,680,073		77,680,073
			保険料	1,092,244		1,092,244
			交際費	2,570,514		2,570,514
			諸会費	629,000		629,000
			租税公課	14,045,149		14,045,149
			医業貸倒損失	-		-
			貸倒引当金繰入額	903,164		903,164
			雑費	47,695,920		47,695,920
			受託研究費等	6,103,404		6,103,404
			管理費		58,254,678	58,254,678
			人件費		50,344,972	50,344,972
			給料手当		17,485,653	17,485,653
			役員報酬		22,162,618	22,162,618
			賞与		3,413,305	3,413,305
			賞与引当金繰入額		1,949,657	1,949,657
			退職給付費用		984,940	984,940
			法定福利費		4,348,799	4,348,799
			委託費		5,938,438	5,938,438
			経費		1,971,268	1,971,268
			福利厚生費		-	-
			旅費交通費		910,260	910,260
			会議費		103,658	103,658
			保険料		403,750	403,750
			支払利息		-	-
			雑費		553,600	553,600
			経常費用計	5,063,689,199	58,254,678	5,121,943,877
			当期経常増減額	△ 146,366,420	-	△ 146,366,420
2.			経常外増減の部			
			(1) 経常外収益			
			固定資産売却益	-	-	-
			経常外収益計	-	-	-
			(2) 経常外費用			
			固定資産除却損	-	-	-
			固定資産売却損	-	-	269,652
			経常外費用計	-	-	269,652
			当期経常外増減額	△ 269,652	-	△ 269,652
			当期一般正味財産増減額	△ 146,636,072	-	△ 146,636,072
			一般正味財産期首残高			
			一般正味財産期末残高			
II			指定正味財産増減の部			
			一般正味財産への振替額			
			当期指定正味財産増減額			
			指定正味財産期首残高			
			指定正味財産期末残高			
III			正味財産期末残高			

キャッシュ・フロー計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 146,636,072	△ 437,665,382	291,029,310
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	256,216,126	255,084,745	1,131,381
②長期前払費用償却費	350,749	884,834	△ 534,085
③基本財産の増減額（投資有価証券）	△ 10,253	△ 37,464	27,211
④その他の固定資産の増減額（投資有価証券）	512,986	542,409	△ 29,423
⑤退職給付引当金の増減額	△ 34,049,074	△ 63,610,592	29,561,518
⑥賞与引当金の増減額	10,376,276	△ 1,055,276	11,431,552
⑦医薬未収金にかかる貸倒引当金の増減額	-	-	-
⑧医薬未収金・未収金の増減額	△ 185,775,258	86,565,507	△ 272,340,765
⑨前払費用・未収収益の増減額	339,474	1,583,624	△ 1,244,150
⑩仮払金の増減額	7,328,938	△ 6,251,864	13,580,802
⑪棚卸資産（医薬品・貯蔵品等）の増減額	△ 4,536,499	6,032,228	△ 10,568,727
⑫買掛金・未払金の増減額	56,783,910	50,305,494	6,478,416
⑬前受金の増減額	△ 461,600	461,600	△ 923,200
⑭預り金の増減額	1,846,800	△ 319,892	2,166,692
⑮土地売却益	-	-	-
⑯固定資産売却損益	269,652	△ 1,491,995	1,761,647
小計	△ 37,443,845	△ 108,972,024	71,528,179
3. 指定正味財産増加収入	-	-	-
指定正味財産増加収入計	-	-	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,443,845	△ 108,972,024	71,528,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①基本財産償還収入	109,973,072	-	109,973,072
②固定資産売却収入	6,000	1,492,000	△ 1,486,000
③その他投資活動収入	1,202,000	837,000	365,000
投資活動収入計	111,181,072	2,329,000	108,852,072
2. 投資活動支出			
①基本財産購入支出	107,190,600	-	107,190,600
②固定資産取得支出	48,741,843	201,088,042	△ 152,346,199
③その他投資活動支出	2,486,000	540,000	1,946,000
投資活動支出計	158,418,443	201,628,042	△ 43,209,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,237,371	△ 199,299,042	152,061,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	-	-	-
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①長期未払金振替支出	5,979,600	5,979,600	-
②長期未払金支払支出	2,637,521	2,611,363	26,158
財務活動支出計	8,617,121	8,590,963	26,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,617,121	△ 8,590,963	△ 26,158
IV 現金及び現金同等物に係る換金差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 93,298,337	△ 316,862,029	223,563,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高	668,301,649	985,163,678	△ 316,862,029
VII 現金及び現金同等物の期末残高	575,003,312	668,301,649	△ 93,298,337

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
2 重要な非資金取引 特になし。

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日/改正平成21年10月16日:内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっています。（国庫短期証券を除く。）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 最終仕入原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 平成22年度に新規取得の建物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっています。

無形固定資産 … 定額法によっています。

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
(所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産)

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 医業未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 … 職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しています。

退職給付引当金 … 役員等退職金支出に備えるため、職員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額に相当する金額を計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金、預金及び現金同等物としての有価証券を含んでいます。
重要な非資金取引はありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	3,576,602,218	-	-	3,576,602,218
預 金	660,324	-	-	660,324
投資有価証券	109,973,072	26,928	2,799,147	107,200,853
小 計	3,687,235,614	26,928	2,799,147	3,684,463,395
特定資産				
退職給付引当特定資産	328,309,964	-	440,928	327,869,036
医療用設備投資引当特定資産	1,222,722,202	-	72,058	1,222,650,144
小 計	1,551,032,166	-	512,986	1,550,519,180
合 計	5,238,267,780	26,928	3,312,133	5,234,982,575

基本財産増減の内訳 … 投資有価証券の満期償還、新規購入の簿価差額

退職給付引当特定資産減少の内訳 … 投資有価証券の償却減価法による簿価の改定

医療用設備投資引当特定資産減少の内訳 … 投資有価証券の償却減価法による簿価の改定

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 からの充当額)	(うち一般正味財 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	3,576,602,218	(-)	(3,576,602,218)	(-)
預 金	660,324	(-)	(660,324)	(-)
投資有価証券	107,200,853	(-)	(107,200,853)	(-)
小 計	3,684,463,395	(-)	(3,684,463,395)	(-)
特定資産				
退職給付引当特定資産	327,869,036	(-)	(-)	(327,869,036)
医療用設備投資引当特定資産	1,222,650,144	(-)	(1,222,650,144)	(-)
小 計	1,550,519,180	(-)	(1,222,650,144)	(327,869,036)
合 計	5,234,982,575	(-)	(4,907,113,539)	(327,869,036)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第377回利付国債（10年）	107,200,853	107,327,000	126,147
愛知県公募公債27年度15回（10年）	100,229,164	99,870,000	△ 359,164
愛知県公募公債28年度17回（10年）	100,115,698	98,570,000	△ 1,545,698
広島県公募公債29年度4回（10年）	100,090,953	97,990,000	△ 2,100,953
合 計	407,636,668	403,757,000	△ 3,879,668

6. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

医療用器械備品

… 輸液ポンプ・シリンジポンプ一式

その他器械備品

… 施設内カーテン一式

(2) オペレーティング・リース取引

該当ありません。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,128,797	903,164	942,864		2,089,097
賞与引当金	95,717,981	106,094,257	95,717,981		106,094,257
退職給付引当金	559,366,427	65,100,926	99,150,000		525,317,353

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元有高	運転資金として	75,504
	預金	普通預金 三菱UFJ銀行 六本木支店	〃	565,822,414
		普通預金 さわやか信用金庫 六本木支店	〃	0
		普通預金 横浜銀行 新橋支店	〃	9,105,394
	医業未収金	診療報酬2025年2、3月分等	診療報酬の未入金分	732,963,862
	未収金	雑収益等の未入金分	公益目的事業にかかる未収金	9,936,419
	医薬品	2025年3月末棚卸残高	公益目的事業に使用	18,786,502
	前払費用	前払家賃	職員宿舍の賃貸料の前払い分	1,889,000
		研究用書籍定期購読前払分	2024年度購読料の前払い分	2,963,479
		損害保険料等前払分	2024年度保険料等の前払い分	1,463,034
その他(保守費用等)		その他公益目的事業にかかる前払費用	3,360,355	
未収収益	基本財産運用収入未収収益	当期運用益の未収分	43,397	
	特定資産運用収入未収収益	当期運用益の未収分	239,612	
その他流動資産	両替資金等	公益目的事業に使用	2,428,030	
流動資産合計				1,349,077,002
(固定資産)				
基本財産	土地	研究用土地 平成19年9月28日取得	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,669,780,740
		東京都港区西麻布3丁目79番1 1,015.37㎡	〃	478,906,698
		東京都港区西麻布3丁目25番3 183.61㎡	〃	427,914,780
		東京都港区西麻布3丁目25番10 164.06㎡		
	定期預金	三菱UFJ銀行 六本木支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	330,162
		三菱UFJ銀行 六本木支店	運用益を管理事業の財源としている	330,162
	投資有価証券	第377回利付国債(10年) SMBC日興証券本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	53,600,427
		第377回利付国債(10年) SMBC日興証券本店	運用益を管理事業の財源としている	53,600,426
基本財産合計				3,684,463,395
特定資産	退職給付特定資産	愛知県公募公債27年度15回(10年) SMBC日興証券本店	将来の退職金の支払いに備えるため	100,229,164
		愛知県公募公債28年度17回(10年) SMBC日興証券本店	〃	100,115,698
		広島県公募公債29年度4回(10年) SMBC日興証券本店	〃	100,090,953
		普通預金 三菱UFJ銀行六本木支店	〃	27,433,221
		定期預金 三菱UFJ銀行六本木支店	将来の医療設備・機器の購入に備えるため	30,479,676
	医療用設備投資引当特定資産	普通預金 三菱UFJ銀行六本木支店	〃	1,192,170,468
特定資産合計				1,550,519,180

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物	東京都港区西麻布三丁目2番19号 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階地下1階 延 9,041.85㎡ 平成22年11月30日取得	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,653,450,562
	建物減価償却累計額		上記建物に係る減価償却累計額	△ 1,317,523,925
	医療用器械備品	医療用器械備品類 420点	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,730,030,339
	医療用器械備品減価償却累計額		上記医療用器械備品に係る減価償却累計額	△ 1,590,533,715
	その他器械備品	什器、備品 195点	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	309,174,619
	その他器械備品減価償却累計額		上記その他器械備品に係る減価償却累計額	△ 251,319,042
	土地	東京都港区西麻布三丁目25番4 6.24㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	16,275,681
		東京都港区西麻布三丁目25番5 82.61㎡	〃	215,470,190
		東京都港区西麻布三丁目80番1 644.92㎡	〃	1,661,341,743
		東京都港区西麻布三丁目81番1 730.52㎡	〃	1,880,770,022
	ソフトウェア	電子カルテシステム等 99点	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	65,974,506
	その他の無形固定資産	商標権 2点	〃	9,248
	敷金	借り上げの職員宿舎に係るもの	〃	6,711,000
	長期前払費用	借り上げの職員宿舎礼金の資産計上分	〃	1,381,835
その他固定資産合計 (流動負債)	破産更生債権等		発生後1年を経過した診療収入の未収金 上記破産更生債権等に係る回収不能見込み額	2,089,097 △ 2,089,097
	貸倒引当金			
	その他固定資産合計			6,381,213,063
	買掛金	アルフレッサ メディカルサービス(株) アルフレッサ(株) (株)メディセオ 他 7社	診療材料、医薬品購入の未払い分 〃 〃 〃	277,827,769 48,963,474 35,671,628 27,118,132
	未払金	(株)LSIメディエンス グリーンホスピタルサプライ(株) GEヘルスケア・ジャパン(株) 他 60社 2025年3月給与等未払分 2025年3月分法人負担社会保険料 期末退職者退職金等 その他の未払い金	検査委託費用の未払い分 医療機器保守料等の未払い分 医療機器等の未払い分 諸経費の未払い分 2025年3月分の超過勤務手当等の未払い分 法人負担分社会保険料の未払い分 2025年3月未退職金等の未払い分 その他諸経費の未払い分	18,093,208 12,123,540 9,665,854 54,972,224 16,869,378 12,525,443 5,786,000 19,135,332
	預り金		職員の源泉所得税・住民税・社会保険料等の預かり分	14,299,421
	賞与引当金	職員に対するもの	翌年度分の職員に対する賞与の支払いに備えたもの	106,094,257
	流動負債合計			659,145,660
	長期未払金	退職金経過措置一時金加算分債務 リース債務	該当職員の支払いに備えたもの リース資産(公益目的)の支払債務	7,634,732 8,617,400
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員の退職金の支払いに備えたもの	525,317,353
	固定負債合計			541,569,485
	負債合計			1,200,715,145
	正味財産			11,764,557,495